

1.基本方針

下水道事業は、建設から維持管理の時代へと移行され、下水道施設の老朽化に伴う大規模な改築・更新の実施、物価高騰に伴う維持管理費の増加など、下水道事業に必要な費用の増加が予想されます。一方で、下水道使用料収入は、人口減少や節水機器の普及の影響を受けて、減少することが予想されます。下水道事業の運営は、今後も厳しさを増すことが予想され、合理的かつ効率的な事業運営がより一層求められます。

厳しい運営状況のなか、引き続き安定した下水道事業の運営を進めていくため、基本方針を下記のとおり設定します。

【基本方針】
持続可能な下水道事業運営の構築

2.経営目標

①適切な下水道施設の改築更新

適切な下水道施設の改築更新を図るため、公共下水道については「ストックマネジメント計画」、農業集落排水施設については「農業集落排水施設最適整備構想」を策定し、既存施設の機能診断結果をもとに、効率的に施設の改築更新を進めます。

②下水道施設の広域化・共同化・最適化

下水道事業の持続可能な運営を推進するために、平成 26 年度に污水处理施設基本構想を策定し、下水道施設の広域化・共同化を進めています。

また、流入水量減少に伴う施設のダウンサイジング化、最新技術の導入などによる維持管理費の縮減を実施し、下水道施設の最適化を図ります。

③被災時における被害の最小化に向けた対策

近年、全国各地で集中豪雨等による水害が頻発し、河川からの氾濫や内水氾濫の発生に伴い、下水道施設が浸水する恐れがあります。また、近年多発している地震による被災では、污水管渠の破損、液状化によるマンホールの隆起、処理場の機能停止などの被害が想定されます。下水道施設が被災すると、交通傷害の発生、公衆衛生の悪化、トイレの使用ができなくなるなど、住民生活に多大な影響を及ぼします。

このような水害や地震による被害の最小化を図るために、公共下水道施設の耐水化・耐震化を進めます。

④経費回収率 100%の確保

経費回収率は、一般会計から繰入することで、100%を確保している状況ですが、物価上昇に伴う污水处理費の増加、施設の老朽化に伴う大規模改築更新時期の到来、人口減少に伴う使用料収入の減少などにより、経費回収率 100%の確保は厳しくなることが予想されるため、適切な下水道施設の改築更新の推進、広域化・共同化・最適化による事業の効率化、下水道使用料の改定を視野にいたした検討を行います。

⑤一般会計繰入金の抑制

本町では、使用料収入で賄うべき経費が使用料収入を上回ることが予想されるため、一般会計の負担の軽減を図り、下水道運営費の縮減と使用料収入の確保に努めます。

3.下水道使用料改定の基本方針

①下水道使用料の基本方針

◆経費回収率を 100%確保できるように、段階的に下水道使用料の改定を行う。

②下水道使用料改定の検討方針

今後の財政状況を十分に留意したうえで、下水道使用料の適正化に向けた検討を行います。

◆改定時期

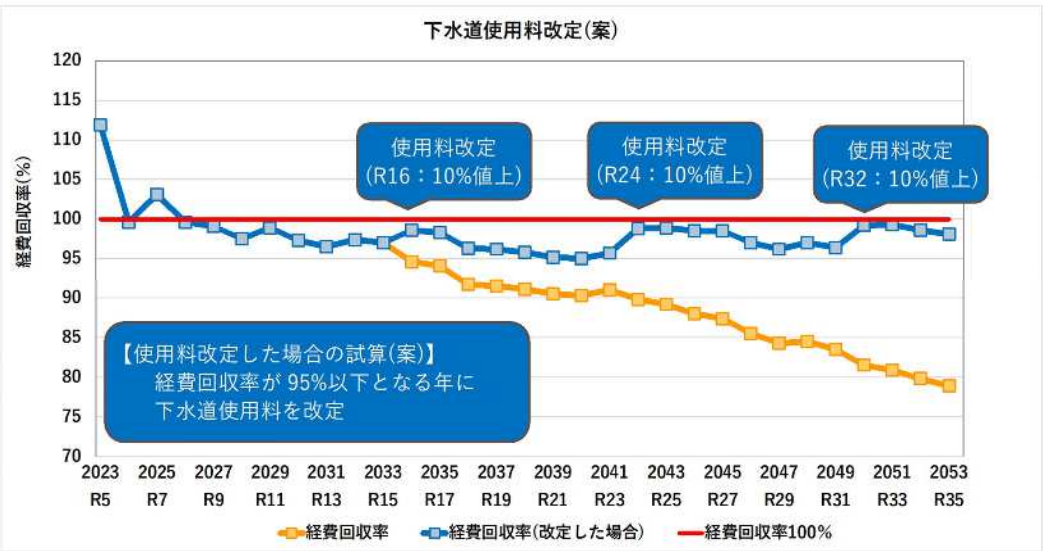
経営比較分析を実施する毎年度および経営戦略改定時において、使用料改定の必要性について検証する。

◆算定期間

使用料算定期間は、長期にわたると予測の確実性を失うことになることから、3 年～5 年を基準とする。

◆使用料改定

急激な負担増を避けるため、段階的に使用料改定を行う(前年度使用料収益に対し 10%以内)ものとする。



4.経営戦略の
ロードマップ

